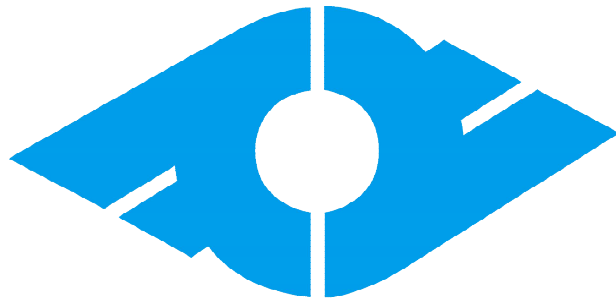


令和7(2025)年度

施政方針

「すべての世代が愛着を持ち、住み続けられる町」
の実現を目指して



上 郡 町

令和7年上郡町議会第1回定例会の開会にあたり、町政運営に関する所信の一端を述べるとともに、新年度予算案の概要をご説明します。

1. はじめに

今年は、私の町長としての任期1期目の最終年となります。

全国的に少子高齢化が課題となっている中、本町の少子化を何とか食い止めたいとの強い思いから、「子どもと環境をより大切にす町」を新たな目標に掲げて、これまで取り組んできました。

就任の翌年である令和4年度に町独自で出産祝金制度を新たに導入し、昨年4月には健康福祉課内にこども家庭センターを開設しました。これにより妊娠から出産・子育てまでの一貫した相談支援体制を構築し、窓口のワンストップ化を図りました。こういった取組もあってか、私の就任前の令和2年には42人だった出生数が、令和5年には64人に増加しました。この数字に一喜一憂することなく、堅実かつ実効性のある取組を進めてまいります。

昨年5月には、環境への配慮、地域経済の活性化、そして町民の健康と安心のため、有機農業を進める必要性を認識し、播磨地域初の「オーガニックビレッジ宣言」を行い、環境にやさしい持続可能な農業を推進しています。

また、認定こども園では、昨年秋から上郡町産ひょうご安心ブランドの特別栽培米を通年で提供しています。新年度は小中学校においても、有機米を学校給食に試行的に導入し、子どもたちの食育推進を図ります。

今後も、安心して子育てができる環境を整え、若者世代に選ばれ

る魅力的な町づくりに努めるとともに、移住や定住に繋がるよう取り組みでまいります。

介護や育児、障がいなど多様化する課題に対しては、地域で支え合い、多くの機関が包括的に相談・支援していく重層的支援体制づくりを引き続き推進します。

また、高齢化による課題対応としては、外出手段の確保が難しい方に対して、タクシー運賃の一部を助成する外出支援サービスや、町営の訪問看護ステーションを継続し、高齢者等が安心して生活を送ることができる環境を維持してまいります。

以上のことを踏まえ、新年度は、「安全で安心して子育てができるまちづくり」、「若者を惹きつける情報発信」、「持続可能で活力あるコミュニティづくり」を軸に、「すべての世代が愛着を持ち、住み続けられる町」の実現に向けて、次の項目に先導的・重点的に取り組みます。

2. 先導的・重点的な取り組み

新年度の町政運営にあたり、本町として先導的・重点的に注力していく取組について、5つの項目に沿ってご説明します。

I 子どもと環境をより大切にするまちへ

少子化を食い止めるためには安心して子育てができる環境を整えることが重要です。

「子どもと環境をより大切にするまちへ」の理念のもと、国が掲げる「こどもまんなか社会」の実現に向け、子育て家庭等を支

援する子育て世帯ヘルプ事業や、こども家庭センターによる見守り体制を強化する児童虐待防止対策に取り組みます。

また、町内の各こども園で、永久歯が生え始める4・5歳児を対象に、フッ素を含んだうがい液による口内ケアを行い、子どものむし歯予防に努めてまいります。

母子保健事業では、妊婦のための支援給付金事業のほか、出産後の育児支援を必要とする母子を対象とした産後ケア事業の拡充を図ります。

今年は大阪・関西万博が開催されます。この春、小学3年生から6年生の児童と中学生が、万博を現地体験できるようバス代等を支援します。この体験により、子どもたちが世界の先端技術や未来社会を体感したり、国際理解を深める学びに繋がります。

世界に誇る大型放射光施設 SPring-8 の高性能化については、町としても国に対して予算確保を強く要望してきましたが、令和11年の完成に向け国の予算が確保される見込みとなりました。SPring-8の高性能化により、放射光の明るさが約100倍に向上し、微細な構造や成分を、より詳細に解析できるようになります。町内の小学生を対象に施設見学の機会を設け、次代を担う子どもたちの最先端の科学技術への興味を育み、未来を創造する力を養うことを目指します。

Ⅱ 若者を惹きつける持続可能な地域づくりの推進

人口減少社会においても、わが町が持続可能で活力ある地域であり続けるため、すべての町民が、将来の夢や希望を持ち実現で

きる町づくりを推進します。

このため、町との連携協定を積極的に締結し、外部人材の活用の幅を広げてきました。学術分野においては、早稲田大学人間科学学術院との取組を進めてきましたが、新たに、神戸大学と歴史分野等において連携協定を結ぶとともに、企業・団体との連携により町の活性化を進めます。

若者を都市部から呼び込む取組として、総務省の「ふるさとワーキングホリデー制度」を新たに導入し、都市部からの移住者に地域ならではの仕事に携わる機会を提供します。住民との交流や学びを通じて、実際に地域の暮らしを体験してもらい、本町との関わりを深め、関係人口の創出や移住に繋がります。また、移住を前提とする東京圏の大学生に対し、県内企業への就職活動に係る費用の一部を支援します。

さらに、ふるさと納税については、新たな中間事業者が設置する町内拠点に、登録事業者への丁寧なフォローと迅速な運用を実施することで寄附の拡大を図るほか、企業版ふるさと納税では、マッチング支援業務を活用し、企業への働きかけを積極的に行い、集まった寄附金を地域イベントや観光振興事業への支援に活用し、企業との連携プロジェクトを推進します。

中学校の部活動の地域展開については、少子化が進むなかで、本町の小中学生が継続して自分の希望するスポーツや芸術活動に親しむことができるよう検討と協議を重ねており、地域との協働による支援体制の構築を進めてまいります。

Ⅲ 地域の強みを活かした新たな魅力の創出

本町の地域経済の活性化に向け、町内に立地する企業の本社等を積極的に訪問し、企業の課題やニーズを直接聴いて対応することで、町内企業の発展と新たな雇用機会の創出を目指します。

地域おこし協力隊や大学・企業との取組を通じて、新しい感性や知見を地域に活かすとともに、わが町を誇りに思えるまちづくりを進めてまいります。

また、昨年連携協定を締結した（一社）公民連携推進機構の全面的な協力を得て、デジタル住民票の募集を開始し、全国に上郡ファンが増える取組を進め、地域の活性化にも力を入れていきます。

Ⅳ デジタル技術を活用した「職・住・育」の充実

デジタルで実現する便利で豊かな暮らしの実現に向け、暮らしの利便性向上や地域課題への対応などを図ってまいります。

町民の安全・安心を確保する防災分野では、防災行政無線システムの高規格化に向けた整備を進めます。ケーブルテレビでの音声・映像提供に加えて、高規格化した屋外拡声局・戸別無線受信機の設置、防災アプリや緊急速報メールなど、複数の情報伝達手段を組み合わせることで、災害に強い総合的な防災情報伝達システムを構築します。

また、新年度に更新申請がピークを迎え本格化するマイナンバー更新作業を迅速に進め、行政手続の簡素化を推進し、利便性を高めます。さらに、建設工事や業務委託での入札・調達業務において、電子入札システムをこの秋から新たに導入し、入札の透明性を確

保しながら、効率性と迅速性を高めます。

移住定住を促進するには、働く場所の確保が重要であり、インターネットを活用した「移住・定住情報」を求人情報と連携して積極的に発信することで、働く場の確保と人材不足の解消に取り組めます。

小中学校での情報教育に関しては、引き続き ICT 支援員を配置し、教員の ICT を活用した指導力向上などに取り組み、児童・生徒の学習活動の一層の充実を図ります。

V 町政運営の改革

私は就任以来、この町の未来を見据え、多様化する課題や住民ニーズに応えるため、町政運営における数々の重要な課題の一つひとつに前向きに取り組んでまいりました。

昨今の人件費の大幅な増加や原材料費の高騰が続くなか、町民の生活に影響を及ぼさないためには、歳出の見直しが欠かせません。効率的で効果的な行政サービスを提供するため、事業効果の検証と必要な見直しを継続することが求められています。

上郡ピュアランド山の里については、今後のあり方を十分検討した結果、町民の幸福度を向上させる「公益性の確保」と町の財政負担を軽減する「採算性の向上」を重要視すべきとの結論に至りました。現在、今年の夏頃の営業再開に向け、運営事業者を募集中であり、新たな運営事業者には、ピュアランドの魅力をさらに高めるための提案を求めるとともに、老朽化による設備等の不具合に対する効率的かつ計画的な改修が実施できるよう財源確

保に努めます。

新年度は、現行の「第5次総合計画」及び「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」の計画最終年度であるため、それぞれの次期計画を策定する必要があります。「総合計画」に「総合戦略」を包含させ、計画内容を一本化することで策定事務の効率化を図ります。他の各種計画等との整合性を確保しつつ町の将来ビジョンを明確にし、また町民の意見を集約し、効率的かつ効果的な行政運営を行ってまいります。

3. 分野別の取り組み

これまで述べてきました先導的・重点的な取組のほか、新年度に取り組む分野別の主な事業について、総合計画の5つの柱に沿ってご説明いたします。

I 安全安心で快適に住み続けられるまちづくり

近年、自然災害は激甚化し、頻発する傾向があります。災害がいつどこで発生するかを正確に予測することは困難です。

気候変動による異常気象や局地的豪雨の浸水被害リスクの低減のため、水利施設管理強化事業（特別型）を利用し、出水期にため池の水位を一時的に下げる措置を実施することにより、大雨時に急増する雨水の流入を緩和し、下流域の浸水被害の抑制に努めます。

また、土砂災害の未然防止や被害軽減を図るため、砂防事業及び急傾斜地崩壊対策事業等を引き続き県と協働して推進します。

阪神・淡路大震災から30年が経ち、大切な命や財産を守るため

に、町民一人ひとりが、災害に対する備えを自分自身の問題として真剣に捉え、「自らの命は自らが守る」意識を持つことが重要です。

各地区と合同で行う防災訓練等を通じて、自助・共助の防災意識を高めていくとともに、地域防災力を維持・向上させるため、引き続き消防団及び自主防災組織の活動支援、防災リーダー育成支援を行います。

防災対策の一環として、本町では災害時における食事の提供や、法律相談等について、企業や団体との支援協定を締結しています。災害での断水の際には、井戸水の確保が不可欠であり、井戸提供協力者の募集を引き続き進めます。

消防救急体制については、上郡消防署に配備する高規格救急車を更新します。また、救急活動をより効果的に進めるため、119番通報者のスマートフォンを利用することで、指令室との映像の送受信を可能とする「Live119」を導入し、救命率の向上を図ります。

あわせて、救急車を呼ぶべきかななどの判断に迷う場合に、24時間電話相談ができる「救急安心センター事業（＃7119）」に参画します。

交通安全・防犯対策では、自治会等による防犯カメラの整備支援や防犯灯の効果的な設置・管理を進めます。

安全で魅力あるまちづくりのため、道路や河川事業の推進と、公園遊具の点検整備を順次進めるとともに、安定して住み良い町営住宅を維持するため、ハイツあゆみ住宅の長寿命化工事を行います。

近年、全国的に空き家問題が深刻化しており、空き家の実態を正確

に把握し、適切な対策を講じることが必要不可欠です。この問題に対処するため、町内全域を対象に空き家の実態調査を実施し、空き家の所有者等に対して適正管理の周知・啓発を行い、管理不全空き家や特定空き家の発生を抑制し、地域の住環境の保全を図ります。

町民の移動手段である公共交通については、JR上郡駅を拠点として運行するコミュニティバス「愛のり号」と、予約型乗り合いタクシー「ほほえみ」、さらに圏域バスの「ていじゅうろう」「てくてくバス」の利用状況について、昨年末から全町民を対象に実施したアンケート結果を反映させ、持続可能な公共交通になるための見直しに取り組みます。

また、JR及び智頭線の利用促進については、緊急時の連携体制を含め鉄道事業者との関係を密にするとともに、引き続き兵庫や岡山の沿線市町と連携して列車ダイヤの充実等の要望活動を行います。

上下水道事業については、本町の上下水道の耐震化率は県下トップクラスを誇りますが、町民の生活に直結するインフラであるため、未曾有の災害に備え、計画的に施設の更新と耐震化を進めます。

上水道については浄水場の停電時にも安定供給ができるよう、自家発電設備の整備を進めるとともに、下水道では、施設の統廃合を順次進めて運営コストの削減に取り組みます。

【主要事業】

区分	事業名	金額(千円)
新規	防災行政無線システム整備事業	560,572
新規	自家発電設備整備事業（大枝新浄水場）	222,858
新規	町営住宅長寿命化事業（ハイツあゆみ）	111,000
新規	生活排水処理施設統合事業（岩木地区）	34,000
新規	高規格救急車整備事業	33,280
新規	Jアラート新型受信機整備事業	5,303

地域公共交通活性化事業	64,402
防犯カメラ整備事業	320
道路新設改良事業	44,000
急傾斜地崩壊対策事業	9,400
住宅耐震化改修等支援事業	2,350
老朽危険空家除去支援事業	3,200
都市公園遊具等更新事業	6,191

Ⅱ 地域で支え合い健やかに暮らせるまちづくり

町民が健康な生活を維持していけることを最優先に考え、様々な取組を実施します。50歳以上の町民への带状疱疹ワクチンの接種など、各種予防接種への助成を行うとともに、町ぐるみ健診やがん検診・特定健診の受診率向上、健康ポイント事業による健康づくり運動を引き続き推進します。

現代社会では、障がいやひきこもり、介護と育児のダブルケア、8050問題、生活困窮など悩みや困りごとは複雑化・多様化しています。既に実施しているひきこもり支援推進事業に加えて、より相談しやすい体制の整備や、関係機関による連携を図り、継続的支援を進める重層的支援体制整備事業の構築に取り組みます。また、福祉資格取得助成事業や介護支援ボランティアの登録年齢層の拡大等により、介護人材の充実・確保に取り組むほか、関係機関との緊密な連携により、高齢者・児童・障がい者等の虐待防止や早期発見に努めます。

高齢社会に対応するために「高齢者の保健と介護予防の一体的実施事業」を行うとともに、「第9期かみごおり高年福祉計画」に基づく各種施策の取組を進めます。

専門職による訪問型の短期集中指導に一層取り組み、機能の改善が図られた対象者を地域の通いの場に繋ぐため、町内各地での「いきい

き百歳体操体験講座」を継続し、地域の通いの場の充足を図ります。

認知症対策として、「認知症サポーター養成講座」、「ステップアップ講座」を通じてチームオレンジ等認知症サポーターを育成し、「認知症カフェ」の開設支援に取り組みます。

【主要事業】

区分	事業名	金額(千円)
新規	地域福祉計画策定事業	5,158
新規	子育て世帯ヘルプ事業	934
新規	むし歯予防フッ化物洗口事業	282
新規	妊婦のための支援給付事業	4,553
新規	若年者在宅ターミナルケア支援事業	162
新規	救急安心センター事業 ※	483
拡充	こども家庭センター児童虐待防止対策事業	1,555
拡充	産後ケア事業	711
	結婚新生活支援事業	1,800
	不育症治療支援事業	150
	妊婦健康診査費補助事業	4,220
	出産祝金事業	4,500
	産婦健康診査費補助事業	225
	新生児聴覚検査費補助事業	360
	1か月児健康診査費補助事業	270
	2歳児・3歳児食育支援事業	492
	児童福祉措置事業	198,180
	予防接種事業	45,930
	町ぐるみ健診・がん検診推進事業	25,819
	がん患者アピアランスサポート事業	100
	モロげんきくん健康ポイント事業	1,500
	高齢者等外出支援事業	5,486
	重層的支援体制整備事業	7,000
	福祉資格取得助成事業	250
	訪問看護ステーション運営事業	9,328
	介護予防・生活支援 訪問型サービスC事業	3,300
	生活支援体制整備 第2層生活支援コーディネーター配置支援事業	530
	認知症総合支援 チームオレンジ育成支援事業	39

※「I安全安心で住み続けられるまちづくり」に事業を記載

Ⅲ 人・地域・文化を愛する人を育むまちづくり

子育て世代への支援策として、すでに学校給食費の一部を助成していますが、昨今の更なる物価高騰を受け、給食費を追加支援することにより、保護者の経済的負担を軽減するとともに給食の充実を図ります。

小学校の水泳指導委託事業については、児童の泳力向上及び水泳機会の確保を図るため継続して実施します。外国語教育では、町内小学生とフィリピンの生徒がオンラインで交流するなど、外国語指導助手（ALT）の活動内容を充実し国際理解教育を推進します。また、生徒の学習意欲と英語力の向上を目指し、中学校英語検定料の補助を継続して行います。

すべての小学校に導入したコミュニティ・スクールをさらに推進するほか、目指す子ども像を共有しながら、地域とともに子どもの成長を支える仕組みづくりを進めます。さらに、子どもたちが地域との交流を通じて、自ら課題を解決していく能力や地域への愛着を育む「ふるさと未来創造学習」を推進してまいります。

山野里小学校周辺道路の安全確保や来校者の駐車スペースの不足解消に向けて、旧山野里幼稚園と山野里小学校プール跡地の一体的整備を行います。

学童クラブでは、長期休業中などの1日保育における開始時間を早め、子育て世帯を支援していきます。

また、誰もがいきいきと生活できる社会の実現に向け、人権教育や啓発活動による人権意識の高揚、男女共同参画に対する理解促進、青少年の健全育成などに引き続き取り組みます。

郷土資料館では、上郡町合併 70 周年、大阪・関西万博開催を記念した特別展を開催することで、郷土愛の醸成、歴史と文化を学ぶ機会を提供するとともに、山陽道野磨^{やまのうまや}駅家跡（後期）の用地公有化に努めてまいります。

スポーツセンターについては、全国 B & G 海洋センターの体育館部門の利用者数及び利用率で、令和 5 年度に全国 1 位となりました。スポーツ振興の拠点として必要な施設改修を行いながら、町民の健康増進を図ります。

【主要事業】

区分	事業名	金額(千円)
新規	旧山野里幼稚園及び山野里小学校プール跡地整備事業	166,566
新規	大阪・関西万博学び支援事業	3,022
新規	特別展「日本の博覧会と大鳥圭介」	555
拡充	学校給食費支援事業	4,296
拡充	中学校部活動地域移行推進事業	2,006
	外国語指導推進事業	10,380
	小学校水泳指導支援事業	5,192
	英語検定料支援事業	247
	コミュニティ・スクール推進事業	900
	公共施設改修事業（東備西播定住自立圏事業）	22,500
	山陽道野磨駅家跡公有化事業	11,001

IV 地域資源を活かした雇用の創出とにぎわいのあるまちづくり

農林業の振興については、国の政策方針である「みどりの食料システム戦略」を踏まえ、環境にやさしい有機農業の推進を図ります。生産者の支援では、有機 JAS 認証取得に向けた専門家による技術指導の支援を行うとともに、有機農業生産者と連携し技術向上を図ります。販路拡大では、生産者のフェア出展やオンラインマーケットの活用を支援す

るとともに、子育て世代との意見交換会を通じて食育の重要性を伝え、町内農産物の魅力を広く発信します。

さらに、有機農産物を活用した特産品の開発や新規就農者の受入れを促進することで、地域農業の活性化を目指します。持続可能な農業を実現するために、ラジコン草刈り機の活用やデジタル技術を駆使したスマート農業技術を普及させ、生産性向上と労働力効率化を推進します。

また、農業に大きな被害を与えている有害鳥獣対策として、防除活動や防護柵設置の支援を拡充します。さらに、国から配分される森林環境譲与税を活用し、危険木の伐採や里山整備などの森林整備を行うことにより、生活環境保全や防災機能維持に取り組めます。

さらに、新規就農希望者と町内農業者とのマッチング・就農後の生活支援・経営相談・ICT技術の活用支援など、県と連携し就農前後の一貫したサポートを提供します。

商工業の振興については、雇用創出と地域経済の活性化を図るため、創業支援事業や企業立地支援事業を継続実施します。教育訓練支援事業をはじめ町内各事業者向けの各種事業については、引き続き商工会を通じて支援を行い、経営改善、雇用確保、人材育成などを推進します。

また、昨今の光熱費や食品価格の高騰により、家計への負担が急増しています。このため、全町民を対象にした、4千円で7千円分の買い物ができるお得な商品券「かみごおり生活応援プレミアム商品券」を6月に販売し、家計への支援と町内経済の活性化を図ります。

観光振興については、(一社)かみごおり観光協会を中心に事業者

との連携を強化し、行政では実施が難しかった斬新で工夫を凝らしたイベントの開催、旅行会社とのタイアップによるツアー企画やPRグッズの開発をはじめ、観光情報発信の強化に取り組みます。

また、昨年から上郡町に^{ゆかり}縁のある方のホームカミングデーとして位置づけている「かみごおり川まつり」の開催により、夏の上郡を盛り上げるほか、郷土の偉人である赤松円心や大鳥圭介などの歴史的資源をはじめとした地域資源を活用したイベント等を支援することで、にぎわいのある地域づくりに取り組みます。

さらに、智頭急行沿線の広域的な取組として、県や近隣市町、交通事業者等と周遊ルートを造成する「智頭急行活用広域観光促進事業」に引き続き参画し、本町への観光客誘致の拡大を図ります。

【主要事業】

区分	事業名	金額(千円)
新規	有機農産物特産品開発事業	200
新規	水利施設管理強化事業	140
拡充	ふるさとづくり応援寄附推進事業	29,950
拡充	地域資源活用イベント等支援事業	2,600
	有機農業推進事業	5,800
	中山間地域農業推進事業	9,260
	中山間地域等直接支払事業	10,343
	有害鳥獣防除対策事業	2,337
	環境保全型農業直接支払事業	3,472
	新規就農者支援事業	1,030
	長寿命化防災減災事業（ため池廃止）	8,900
	多面的機能支払事業	61,865
	森林資源活用整備事業	5,000
	創業支援事業	130
	企業立地支援事業	26,088
	かみごおり観光協会支援事業	13,932
	智頭急行活用広域観光促進事業	330
	川まつり開催支援事業	3,600

V みんなで創り進めるまちづくり

今年、3月25日に上郡町が合併70周年を迎える特別な年にあたります。

4月には記念式典と記念講演会を開催し、その後も「日本の博覧会と大鳥圭介」特別展や70周年を記念する拡大イベントなどを1年を通じて予定しています。この機会に町の70年の歩みを振り返ることにより、ふるさとの良さを再認識していただき、さらに郷土への誇りを次世代へと繋げたいと考えています。

地域の活力を維持するため、集落支援員を引き続き配置するほか、4月からモデル地区として船坂地区公民館をコミュニティセンターに移行します。これにより、社会教育に加え、福祉や防災、協議会などの地域活動の場として、より利用しやすい施設となります。地域で高齢者等を支え、助け合う「地域支え合い推進協議体」の拠点としても、自主的な支え合い活動を支援していきます。

また、町内在住の外国人が増加していることから、日本語の学習機会の提供や交流イベントの開催などを通じて、住民との相互理解を深めるとともに、やさしい日本語版の生活支援ガイドブックを外国人就労企業に作成・配布し、多文化共生社会の実現に向けた取組を進めます。

引き続き若者等の住宅取得における負担軽減を図るとともに、住宅提供と空き家対策の取組である、「空き家バンク制度」の更なる活用や、空き家活用のための改修を支援します。さらに、市街化区域内の空き家については、事業所や地域交流拠点としての

利活用に対し支援を強化することで、地域の活性化に繋がります。

また、町営住宅ハイツカメリアでの移住体験住宅の提供に加えて、近隣市町と連携し、圏域への若者の移住を目的とした婚活イベントを実施し、男女の出会いの機会を提供します。

導入から3年目を迎える地域おこし協力隊4名は、歴史資源の情報発信や中高生の放課後の居場所づくり、やぎを用いた活動、古民家での民泊の推進などを通じて、地域の人々との交流を深め、地域課題の解決に取り組めます。

「さとラボ」でテーマを決めて語り合う「未来セッション」は、町民自らやってみたいことを町が後押しし、実現できる場として活動の幅を広げています。昨年、町内でコウノトリの営巣がありましたが、ここでの話し合いが発端となり、町民主体でクラウドファンディングを活用し、人工巣塔の設置が実現しました。

コウノトリの生息環境を守ることは、上郡町の類い稀な自然環境を維持するだけでなく、有機農業の発展を促進し、また子育てに最適なまちとして町の魅力を広くアピールする絶好の機会ともなります。コウノトリとの共生社会の実現に向けて、町民の気運を高め、環境を守る取組を進めてまいります。

【主要事業】

区分	事業名	金額(千円)
新規	合併70周年記念事業	1,552
新規	コミュニティセンター運営事業	6,034
新規	第6次総合計画等策定事業	10,185
新規	ふるさとワーキングホリデー推進事業	255
新規	地方就職学生支援事業	80
新規	本庁舎設備改修事業	39,931
新規	電話応答サービス導入事業	322

新規	電子入札導入事業	3,631
拡充	結婚活動支援事業	450
拡充	大学連携推進事業	2,038
拡充	移住・定住促進事業	
拡充	首都圏からの移住等支援事業	3,000
	移住・定住情報発信事業	24
	若者住宅取得支援事業	3,900
	お試し暮らし住宅提供事業	1,521
	三世帯同居支援事業	300
	移住・定住新生活応援事業	1,417
	新築住宅の固定資産税負担軽減	3,389
拡充	空き家活用支援事業	2,300
	地域おこし協力隊事業	20,768
	上郡高等学校地域活性化事業	300
	多文化共生推進事業	521
	デジタル・トランスフォーメーション促進事業	159,452

以上、令和7年度予算案の提出にあたり、私の町政に対する所信の一端と、新年度の重点施策及び主要施策について、新規及び拡充施策を中心に説明申し上げます。

4. 令和7年度予算案

以上の内容を盛り込んだ令和7年度の予算案について、申し上げます。

- 一般会計 87億3,800万円 (対前年度比：8.6%増)
- 特別会計 42億985万円 (対前年度比：0.9%増)
- 企業会計 33億240万3千円 (対前年度比：7.3%増)
- 合計 162億5,025万3千円 (対前年度比：6.3%増)

歳入面では、前年度と比較して、町税収入については、太陽光発電設備の減価償却による固定資産税の減等により1.1%減の24億5,096

万1千円、地方交付税は4.0%減の24億2,200万円、国庫支出金は町営住宅長寿命化事業による社会資本整備総合交付金の増などにより17.4%増の7億3,072万円、町債は、防災行政無線システム整備事業の実施などにより、105.6%増の11億5,850万円の発行を予定しています。

一方、歳出面では、一般会計総額では人件費、公債費、扶助費の義務的経費が1億5,883万2千円増加するとともに、防災行政無線システム整備事業などの投資的経費が6億3,090万6千円増加し、一般会計総額では6億9,500万円増の87億3,800万円となりました。

なお、特別会計の予算総額は42億985万円、企業会計である上下水道事業会計予算は33億240万3千円となり、全会計における予算総額は、前年度と比較して6.3%増の162億5,025万3千円となっています。詳細については、各会計別予算案の中でご説明します。

5. 結び

本町は、少子高齢化による人口減少や厳しい財政状況に加え、公共施設の老朽化など、様々な課題に直面しています。

これまでに述べた取組を中心に、あらゆる手立てを講じて、「すべての世代が愛着を持ち、住み続けられるまち」の実現に向けたまちづくりを進めるとともに、「上郡町の魅力であるかけがえのない自然環境を大切にしたい」という町民の皆様の思いを最大限尊重し、施策を展開していきます。

また、町民の約8割が反対した産業廃棄物最終処分場建設計画については、住民投票の結果が抑止力にもなり、現在のところ大きな動き

は見られません。清流千種川に代表される類い稀な自然環境を守るため、県や近隣市町とも連携を密にしながら、引き続き全力で対応してまいります。

町民の皆様並びに議員各位におかれましては、上郡町の発展のため、格段のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げ、施政方針の結びとさせていただきます。

令和7年2月27日

上郡町長 梅 田 修 作

令和7年度 予算 分野別予算総括表

(単位：千円)

大項目	中項目	小項目	事業費	
安全安心で快適に 住み続けられるまちづくり	安全安心な社会の形成	防災対策の推進	1,382,670	
		消防・救急救命対策の推進		
		交通安全の推進		
		消費者保護・防犯対策の推進		
		地域環境の保全		
		環境衛生対策の推進		
	定住基盤の整備	土地利用の計画的推進		4,311,936
		住宅・公園の整備		
		生活道路の整備		
		公共交通ネットワークの充実		
上水道の整備・運営				
下水道の整備・運営				
5,694,622				
地域で支え合い 健やかに暮らせるまちづくり	健康な暮らしの支援	健康づくりの推進	2,845,411	
		地域医療の充実		
	福祉の充実	高齢者福祉の充実	3,531,583	
		障がい者(児)福祉の充実		
		児童・ひとり親家庭福祉の充実		
		地域福祉の充実		
		子育て支援の充実		
6,376,994				
人・地域・文化を愛する人 を育むまちづくり	教育環境の充実	教育環境の充実	524,870	
		社会教育の推進		
	生涯学習の推進	生涯学習の推進	228,998	
		人権学習の推進		
		青少年の健全育成の推進		
		地域文化の振興		
生涯スポーツ等の振興	生涯スポーツ等の振興	228,998		
753,868				
地域資源を活かした 雇用の創出とにぎわいの あるまちづくり	産業の振興と雇用の確保	地域資源を活かした産業の強化	256,718	
		雇用機会の充実と創出		
		農業の振興		
		商工業の振興		
		林業等の振興		
	観光の振興と交流の促進	多彩な地域資源の活用	184,524	
		観光振興体制の強化		
		積極的な情報発信		
		広範な交流・連携の促進		
441,242				
みんなで創り 進めるまちづくり	町民と行政が協働で 進めるまちづくり	地域コミュニティ活動の推進	99,833	
		ボランティア活動・NPO活動などの促進		
		移住・定住の推進		
	効率的・効果的な 行財政運営	広域行政による連携の推進	723,692	
		簡素で合理的な行政運営の強化		
823,525				
その他	その他行政経費	職員給与費	2,160,018	
		公債費		
		積立金		
		予備費		
		法定受託事務(国の指定統計調等)		
2,160,018				
合 計			16,250,253	

本町に関する県の主要建設事業

- 二級河川千種川水系鞍居川（千種川合流点から 2.9 km の区間）の河川改修事業については、平成 30 年度より事業着手しています。令和 2 年度には用地買収及び工事に着手し、令和 7 年度も引き続き事業を進める予定です。
- 通常砂防事業のイカキ谷川（野桑）、宮ノ谷川（山野里）については、引き続き本体工事が行われる予定です。奥休治川（休治）については工事に着手する予定です。別所原川（高山）、高山大谷川（高山）、船谷大地川（岩木甲）、山野里川（山野里）については、用地買収及び補償が予定されています。
- 急傾斜地崩壊対策事業の梅谷（5）地区（野桑）については、工事に着手する予定です。大枝（1）については地形測量及び詳細設計が予定されています。